

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第67期第1四半期) 至 平成26年6月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	51,128	53,843	213,678
経常利益 (百万円)	874	1,176	3,079
四半期(当期)純利益 (百万円)	418	600	1,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	903	1,040	2,270
純資産額 (百万円)	69,957	68,684	68,576
総資産額 (百万円)	127,178	125,427	120,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.22	4.63	13.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	53.4	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38	1,629	10,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△978	△1,007	△3,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	912	△205	△3,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,721	15,313	14,897

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果が下支えするなかで緩やかな回復傾向が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、増税後の実質所得減少に対する懸念から、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、原材料及び燃料価格の高騰、競合他社との販売競争の激化などから依然として厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は海外における出荷頭数の減少、並びに各国の買い付けが増加したことなどにより、現地相場は高値のまま推移しました。国産豚肉は、昨年の猛暑による影響などにより国内生産量が減少し相場が高騰するなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比5.3%増の538億43百万円、営業利益は同43.5%増の11億24百万円、経常利益は同34.5%増の11億76百万円、四半期純利益は同43.5%増の6億円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、「燻製屋熟成あらびきウインナー」や「いつも新鮮ハーフベーコン」などの主力商品を中心に、「世界に誇る“和の逸品”プレゼントキャンペーン」などの販売促進キャンペーンを実施し積極的な売上拡大に努めました。また、ボリュームたっぷりのフランクフルト「グランツ」シリーズや、人気キャラクターを商品化した「アイカツ！ハンバーグ」などの新商品の投入を積極的に努めましたことなどから、当部門の売上高は前年同四半期比6.8%の増収となりました。

調理加工食品部門は、ご好評を頂いております韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズの売上拡大や、国産鶏肉を使用した「梅しそチキン」などの新商品の投入を積極的に努めました。また、もちもち食感が楽しいブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズにつきましては、タピオカ増量キャンペーンなどの販売促進を実施し積極的な売上拡大を図りましたことなどから、当部門の売上高は前年同四半期比7.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比7.2%増の379億52百万円となりました。営業利益は、原材料及び燃料価格の高騰や競合他社との販売競争激化など厳しい環境下にありましたが、コスト削減に努めましたことなどから、前年同四半期比14.4%増の9億19百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉の供給量減少に伴う相場高騰などから厳しい環境下で推移しました。豚肉につきましては、国産豚肉は昨年の猛暑による影響などにより供給量が減少しているなか、商品手当を強化し、取扱量の増加に努めましたことにより売上高も伸長いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.9%増の157億99百万円となりました。営業利益は、1億52百万円の黒字となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比3.9%増の90百万円、営業利益は前年同四半期比5.5%増の52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が22億25百万円増加、商品及び製品が15億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億33百万円増加し、1,254億27百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が25億27百万円増加、賞与引当金が7億23百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ46億25百万円増加し、567億43百万円となりました。

純資産は、剰余金9億9百万円の配当がありましたが、四半期純利益6億円の計上、その他有価証券評価差額金が2億99百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、686億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.1%減少し、53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などから、16億29百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、10億7百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、2億5百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から4億15百万円増加し、153億13百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億76百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,646,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,454,000	129,454	—
単元未満株式	普通株式 427,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	129,454	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,646,000	—	2,646,000	2.0
計	—	2,646,000	—	2,646,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,897	15,313
受取手形及び売掛金	23,145	25,371
商品及び製品	7,468	9,067
仕掛品	773	728
原材料及び貯蔵品	5,419	5,226
繰延税金資産	1,124	1,415
その他	798	1,105
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	53,566	58,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	46,859
減価償却累計額	△32,886	△32,535
建物及び構築物（純額）	14,562	14,323
機械装置及び運搬具	49,416	50,073
減価償却累計額	△38,271	△38,845
機械装置及び運搬具（純額）	11,145	11,227
工具、器具及び備品	4,501	4,506
減価償却累計額	△3,080	△3,086
工具、器具及び備品（純額）	1,420	1,419
土地	18,748	18,232
リース資産	6,449	6,213
減価償却累計額	△3,177	△3,111
リース資産（純額）	3,272	3,101
建設仮勘定	690	798
有形固定資産合計	49,839	49,104
無形固定資産	1,290	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	11,435
関係会社株式	39	33
長期貸付金	172	158
繰延税金資産	79	81
その他	5,117	5,629
貸倒引当金	△396	△396
投資その他の資産合計	15,997	16,941
固定資産合計	67,127	67,258
資産合計	120,693	125,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	22,074
短期借入金	7,276	8,410
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,926
リース債務	778	755
未払金	5,505	6,046
未払法人税等	1,045	646
未払消費税等	429	657
賞与引当金	1,043	1,766
その他	1,405	1,631
流動負債合計	40,021	44,915
固定負債		
長期借入金	4,972	4,712
リース債務	2,604	2,457
繰延税金負債	1,034	1,233
退職給付に係る負債	3,017	2,948
その他	466	476
固定負債合計	12,095	11,827
負債合計	52,117	56,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,718	38,410
自己株式	△704	△705
株主資本合計	66,416	66,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	3,716
繰延ヘッジ損益	0	△10
為替換算調整勘定	△106	△103
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△2,685
その他の包括利益累計額合計	575	918
少数株主持分	1,585	1,658
純資産合計	68,576	68,684
負債純資産合計	120,693	125,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,128	53,843
売上原価	39,188	41,322
売上総利益	11,940	12,520
販売費及び一般管理費	11,156	11,396
営業利益	783	1,124
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	6
不動産賃貸料	46	50
その他	158	116
営業外収益合計	222	178
営業外費用		
支払利息	69	62
その他	61	63
営業外費用合計	131	126
経常利益	874	1,176
特別利益		
固定資産処分益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	25	67
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	90	—
特別損失合計	116	71
税金等調整前四半期純利益	760	1,111
法人税、住民税及び事業税	646	678
法人税等調整額	△337	△262
法人税等合計	308	416
少数株主損益調整前四半期純利益	451	695
少数株主利益	32	94
四半期純利益	418	600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	299
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整額	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△0
その他の包括利益合計	451	344
四半期包括利益	903	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	943
少数株主に係る四半期包括利益	32	96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760	1,111
減価償却費	1,331	1,268
減損損失	90	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	69	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産処分損益 (△は益)	23	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,297	△2,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,591	△1,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	914	2,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	227
その他	564	753
小計	103	2,513
利息及び配当金の受取額	144	140
利息の支払額	△57	△52
法人税等の支払額	△229	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
固定資産の取得による支出	△1,059	△1,015
固定資産の売却による収入	107	39
その他	△17	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,360	1,144
長期借入れによる収入	48	—
長期借入金の返済による支出	△341	△323
リース債務の返済による支出	△217	△197
配当金の支払額	△917	△805
その他	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	912	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	415
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,721	※ 15,313

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	100 百万円	100 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	10,858 百万円	15,313 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△137 "	— "
現金及び現金同等物	10,721 百万円	15,313 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,389	15,652	51,041	87	51,128	—	51,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	277	277	△277	—
計	35,389	15,652	51,041	365	51,406	△277	51,128
セグメント利益又は 損失(△)	803	△69	733	49	783	—	783

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては90百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,952	15,799	53,752	90	53,843	—	53,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	231	231	△231	—
計	37,952	15,799	53,752	322	54,075	△231	53,843
セグメント利益	919	152	1,071	52	1,124	—	1,124

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円22銭	4円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	418	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	418	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,904	129,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第67期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。